

様式第 4 号

令和 8 年 月 日

福井市上下水道局 経営部 経営管理課

**「福井市下水道事業経営戦略 2026（素案）」に関する
福井市パブリック・コメント募集の結果****【概要】**

福井市では、将来にわたって市民への安全・安心な下水道サービスを安定的に提供するため、中長期的な経営の基本計画として、平成 29 年 3 月に「福井市下水道事業経営戦略」を策定し、令和 4 年 3 月に改定しました。

本経営戦略は、今年度末で改定から 4 年が経過し、近年の社会経済情勢の変化等を踏まえた見直しが必要であることから、令和 8 年度から令和 17 年度を計画期間とする新たな経営戦略の策定を進めています。

このたび、「福井市下水道事業経営戦略 2026（素案）」について、パブリック・コメントを実施し、市民の皆様からご意見を募集しましたので、その結果を公表します。

【意見募集結果】

実施時期	令和 7 年 12 月 1 日から 12 月 26 日まで	
意見提出状況	提出者	6 人
	意見数	19 件
意見提出方法	電子メール	2 人
	電子申請	4 人

※長文のご意見は、要約文を一覧に掲載し、意見全文を別途掲載いたします。

【提出された意見及び意見に対する市の考え方】

1 施策及び取組について（８件）

No	提出された意見	意見に対する市の考え方
1	今回の経営戦略を見て、はじめて福井市の下水道の施設や経営の状況を知りました。 どうして福井市の下水道は老朽化が進み、耐震化率が低いのでしょうか。 また、今年、他県で大きな陥没事故が発生しましたが、福井市では大丈夫なのでしょうか。	本市の下水道事業は、全国的にも早い昭和 23 年に着手し、令和 6 年度まで普及拡大事業を重点的に行ってきました。そのため、他市に比べ整備後 50 年を超える管路の割合が高く、現在の耐震基準を満たしていない施設が多いことが、老朽化の進行及び耐震化率の低さの要因と考えております。いただいたご意見を踏まえ、本市の現状の理由について追記いたします。 また、下水道に起因する陥没事故の予防策については、下水道管内をカメラまたは目視により定期的に点検を行い、管路の状態を確認しております。劣化や破損等が確認された箇所については、計画的に修繕・改築を実施しており、今後も市民の皆様が安心して下水道を利用できるよう取り組んでまいります。
2	福井市の下水道事業は、大きな浄化センターを有しているほか、20 を超えるポンプ場を管理しており、それらの占有地や管理施設の幾つかで太陽光発電設備の併設を試みることは検討されないのでしょうか。 浄化の過程で発生するメタンガスの発電利用の試みや、水道施設での太陽光発電は見るべき利益効果はなかったのでしょうか。発電力はその施設での用途なのか、あるいは設備費が最終的	経営戦略では、基本方針の一つとして「環境保全・循環型社会への貢献」を掲げており、下水道事業者として、環境政策への貢献も重要だと考えております。いただいたご意見を踏まえ、太陽光発電設備の設置等の検討に関する取組の表現を修正いたします。 また、現在、上下水道事業で行っている消化ガス発電や太陽光発電については、売電は行っておりませんが、

	に回収できるような性能ではなかったということでしょうか。 保全管理のしやすい用地に長期の視野で発電や蓄電施設を誘致するとか、土地リースをするなど、省エネ分野で採算を図り、これから伸ばすべきインフラに参画していく方が、市の将来行政に叶っていくのではないのでしょうか。 【本文は参考 1 に別途掲載】	それぞれの施設の電力需要の一部を賄っており、一定の経費削減効果は得られていると考えております。 なお、これから伸ばすべきインフラへの参画に関するご意見については、本市の環境部門にも情報共有させていただきます。
3	能登半島地震において、被災現地の上下水道の課題、復旧が長く難渋した原因、応急策、改善策について分析されていたのでしょうか。 また、福井県内の市町で同様なことが起きた場合には、福井市には良い支援策があるのでしょうか。 所管の老朽化対策を進めるだけでなく、次の大規模災害に備えて他県の市町の問題点も把握し、複数の市町との間で、交換部材の備蓄や工事の重機、それを運ぶ車両などを共同で確保したり、熟練者や周辺の作業要員をどう集めるのか、共通協働意識をもって連携し、さらには共同で起債管理をするような発想も、経営戦略には必要ではないのでしょうか。そうした姿勢を持って初めて、新設される防災庁などに向けて、それらが大義として、国からの財源支援や配慮を要求できるのではないのでしょうか。 【本文は参考 1 に別途掲載】	能登半島地震では、耐震化されていない浄水場や下水処理場などの基幹施設が甚大な損傷を受けたことにより、被害が広範囲に及び、復旧の長期化が生じたものと分析しております。能登半島地震での教訓を踏まえ、経営戦略では、上下水道の一体的な耐震化にも重点的に投資を行う計画としております。 また、福井県内の市町で同様なことが起きた場合は、本市の被災状況にもよりますが、あらかじめ定められた災害時支援体制に基づき、応急対応及び早期復旧のため、国、県、市町、関係団体と連携して迅速に支援を行ってまいります。 自治体間の連携についていただいたご意見については、今後の災害時支援体制の参考にさせていただきます。

4	いろいろな物が値上がりしているので、支出の増加は仕方ないと思うし、将来のことを考えると使用料の値上げも仕方ないと思うが、老朽化対策をしっかりしたうえで、できるだけ支出が少なくなるような取組をこれまで以上にしてもらいたい。	本市では、施設の劣化状況に基づく計画的な修繕・改築、官民連携の推進、施設の統廃合等による事業効率化や経費削減に取り組んでおります。 今後も、施設の維持管理と更新を一体的に民間がマネジメントする官民連携方式である「ウォーターPPP」の導入など、経費削減の取組を積極的に進めてまいります。
5	経費を削減するためにどのような取組を予定しているのか知りたいです。	
6	支出削減策として、官民連携を進めるということですが、民間に任せることで下水道の安全性などが低下しないか心配です。	本市では、既に処理場及びポンプ場の運転維持管理業務等の官民連携に取り組んでおります。今後は、さらに財政負担の軽減や行政サービスの質の向上等のため、官民連携を推進する必要があると考えています。 官民連携は、民間事業者の技術力やノウハウを活用する取組です。市が責任主体として適切に監督・評価を行うことで、安全性や機能水準を確保してまいります。いただいたご意見を踏まえ、官民連携による安全性や機能水準について追記いたします。
7	老朽化や災害対策などの課題があることを、今回の戦略で初めて知りました。こうした情報は市民にとって非常に重要だと思うので、もっと広く知らせてほしいです。 広報誌やイベントでの発信が予定されているとのことですが、SNSなども活用して、事業の現状や取組を分かりやすく発信してほしいです。施設見学会など、下水道を身近に感じられる	下水道事業の現状や取組等を分かりやすく発信することや、下水道を身近に感じていただく取組は重要だと考えております。 いただいたご意見を踏まえ、SNS等の活用や施設見学等のイベント開催について追記いたします。

	工夫があると理解が深まると思います。	
8	経営戦略は見やすく作られていると思うが、内容が難しく、わからない人も多いと思います。 なるべく多くの人が下水道の状況について分かるように、様々な機会工夫して伝えてほしいです。	経営戦略の策定にあたっては、図表の活用や構成を工夫しておりますが、専門的な言葉も多く、分かりにくい面もあると存じます。 そのため、広報紙や市ホームページ等において、下水道事業の現状や課題等をより分かりやすく掲載するなど、引き続き、下水道事業への理解を深めていただけるよう、情報発信の充実に努めてまいります。

2 投資計画及び財政計画等について（10件）

No	提出された意見	意見に対する市の考え方
9	市民の生活を守るため、使用料値上げは最後の最後的手段とすることをお願いいたします。市民にやさしい行政であってほしいと思います。 【本文は参考2に別途掲載】	将来にわたって安全・安心な下水道サービスを安定して提供するため、まずは事業効率化による経費削減など、持続可能な健全経営に取り組んでまいります。 そのうえで、適正な使用料水準について慎重に検討し、改定が必要となった際には、市民の皆様に分かりやすく情報を発信するとともに、時間をかけて丁寧に説明し、理解を得られるよう努めてまいります。
10	平成29年度の福井市下水道使用料審議会での答申（20%の値上げ）は不適切だったと思います。適正な下水道使用料水準の検討は、細心の注意を払って間違いのないようお願いいたします。 20%の値上げがなくても、一般会計繰入金が適切に繰入れられていたな	適正な使用料水準については、将来にわたり持続可能な経営基盤の構築を見据えて慎重に検討してまいります。 なお、一般会計繰入金については、毎年度、総務省が示す基準等に基づき、適切に繰入を受けております。

	ら、福井市下水道事業は十分な経常利益を得られたはずです。 【本文は参考 2 に別途掲載】	
11	経営戦略の計画期間の投資額は、1,029 億円となっており大変大きな金額です。このうち、国県補助金は 363 億円で、投資額の約 35%となっています。政府の補助事業をしっかりと把握して、少しでも多くの補助金を確保するようお願いいたします。 【本文は参考 2 に別途掲載】	建設投資の財源となる補助金の確保は大変重要であると考えています。 今後も、国の補助制度を的確に把握・活用するとともに、国に対して、必要な財政支援を強く要望してまいります。
12	投資額は、国の政策、一般会計の状況などにより大きな金額の増減が予想されると思います。また、改築や大規模改築などは事業進捗の遅れや計画そのものの変更もあると思います。 投資額の推移は、このような様々な事情により大きな変更を強いられる可能性が十分あると思います。そして、適正な下水道使用料水準を検討するに当たっての重要な事柄だと思います。毎年度、投資額の推移をしっかりと検証し、資金・利益管理を行っていただきたいと思います。 【本文は参考 2 に別途掲載】	今後、老朽化対策や防災・減災対策の推進は不可欠であり、投資計画に基づいて各事業を確実に実施していく必要があると考えております。しかし、ご意見のように様々な事情によって、投資計画と実際の事業進捗が一致しないことは十分考えられます。 そのため、本経営戦略の取組の進捗状況については、毎年度、検証・分析を行ってまいります。
13	「第 6 章 投資計画及び財政計画」の「留保資金残高の見通し」に、「一般会計からの経営補助により留保資金残高 30 億円が維持されています」と書かれています。これは令和 8 年度までについて述べているのですが極めて不適切です。これまで、留保資金残高が 30 億円を維持していたのは、令和	「留保資金残高の見通し」の記述については、計画期間である令和 8 年度から 17 年度の留保資金残高の見通しを述べたものです。いただいたご意見を踏まえ、計画期間における見通しであることを追記いたします。 また、一般会計繰入金については、総務省が示す基準等に基づき、今後も

	元年度の 20%の使用料値上げによる経常利益の大幅アップが一番の要因です。 今後は、福井市として先に指摘（意見 No10）した一般会計繰入金の繰入不足を含め、基準外繰入（経費補助）をしっかりと行うべきです。そうすれば、留保資金残高は増加し経営の安定につながります。 【本文は参考 2 に別途掲載】	基準外分も含め所要額を適切に積み上げ、要求を行ってまいります。
14	福井市では下水道使用料を 20% 値上げをした令和元年度以降、経費回収率は 100%を大きく上回っており、令和 6 年度までの超過額（貯金）は総額 3,194 百万円となっています。令和 10 年度以降は 100%を下回っていく見込みのようですが、令和 14 年度までの合計ではプラス 61 百万円となります。従いまして、福井市民が負担すべき経費は令和 14 年度までは使用料で賄われている（貯金がある）ということになります。即ち、値上げは必要ないということになります。 こう述べると、「令和 15 年度から大幅に値上げをしなければならなくなる」と主張されるかも知れませんが、今後の投資計画の推移・国県補助金の状況・一般会計繰入金の状況などを十分検証しながら、次期の経営戦略の見直し（令和 12 年）において改めて検討すれば十分だ（状況によっては令和 11 年度に早める）と考えます。 【本文は参考 2 に別途掲載】	適正な使用料水準や見直しの時期については、経費回収率や留保資金の状況など、様々な判断材料に基づき、慎重に検討してまいります。

15	一般会計繰入金、減価償却費、支払利息、企業債、国県補助金、建設改良費などは、投資計画の状況によって大きく変動するものです。その場合、経常利益、資金計画も大きく変動すると考えます。毎年、この投資・財政計画の表は更新すべきだと考えます。 【本文は参考 2 に別途掲載】	投資計画の状況によっては、財政計画は変動することもあると考えております。そのため、経営戦略は、原則 5 年毎に見直す予定ですが、取組の進捗状況については、毎年度、検証・分析を行ってまいります。
16	留保資金残高を記載するのであれば、是非とも、現預金残高を記載すべきだと考えます。留保資金残高は非常に分かりにくい概念であるし、下水道事業会計決算書のどこにも記載されていません。現預金残高は誰でも分かるし、決算書に明示されています。 【本文は参考 2 に別途掲載】	「現預金残高」は、未収金、未払金等が考慮されておらず、あくまで年度末時点の現預金の現在高を示すものです。経営戦略上では、現預金だけでなく、未収金、未払金等を考慮した実質的な資金の状況を把握することが重要と考えており、実質的な資金を把握できる「留保資金」を記載しております。
17	使用料の改定を行う場合は、「第 7 章 経費回収率の向上に向けたロードマップ」に挙げられた「収支改善に向けた取組」をしっかりと行い、上記の意見（No9～No16）について具体的成果を挙げてから行って頂きますよう強くお願いいたします。 【本文は参考 2 に別途掲載】	いただいたご意見を踏まえ、経営戦略の「収支改善に向けた取組」に取り組んでまいります。
18	老朽化対策や災害への備えは大切なことだと思いますが、今後、下水道料金は上がっていくのでしょうか。家計への負担が心配です。	下水道使用料の値上げについては、現時点で決定しておりませんが、今後、適正な使用料水準の検討が必要であると考えております。

3 上下水道局の知見の活用について（1件）

No	提出された意見	意見に対する市の考え方
19	自治体の行政機構全般も細分化されてきているため、時々時代の要請を模索するには、新たに“未来戦略”のような部署を必要とするようになっていともみられます。今の細分化された部局の課室単位では、都市インフラ規模の事業の技術管理は困難であることは明らかであり、しかも独立採算で行えというのであれば、一番ノウハウを持つ公営企業の局が、最も未来戦略にも適していたということではないでしょうか。 「上下水道局」という名称で所掌を限定するべきではなく、市が新たに自ら現業的な事業を必要とする際には、積極的に受け皿になり、経営管理面での貢献をすべきではないでしょうか。 【本文は参考1に別途掲載】	上下水道局が公営企業として培ってきた知見は、本市の重要な財産であると認識しており、いただいたご意見を参考に、必要に応じて今後の事業に活かしてまいります。